

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第三部 労働政策

## II 雇用政策

## 概要

一、八二年の経済情勢は実質経済成長率三・〇%の低成長率のもとで、個人消費主導型の成長パターンで推移した。物財の輸出が前年より減少し、住宅投資と中小企業の設備投資が停滞した。長期資本の流出が記録的な水準となった。企業収益は大企業では、基礎素材産業などをのぞき、底堅く比較的堅調に推移したが、中小企業では顕著に悪化した。

一、一九八二年の雇用情勢は、八一年よりもさらにきびしい状況となった。完全失業者は前年よりも一〇万人増加して一三六万人となった。就業人口は第三次産業の大中企業で増加したが、女子短時間就業者の増加が顕著であった。八二年は製造業の不況業種と多くの中小企業で雇用調整が進行した。雇用情勢は男子の六〇歳代前半層と五〇歳代後半層で前年よりもさらに悪化したほか、男女をとおして中堅年齢層の完全失業率が増加した。

一、八二年のマクロ経済政策は前年にひきつづき総需要抑制型となった。財政政策は財政赤字の制約から公共支出抑制型となった。雇用情勢の悪化から第三四半期に公共工事支出が追加されたが、年全体の合計は前年水準をそれほど上回らなかった。金融政策は、円安にたいする懸念に主導され、引き締め基調を維持した。結局、国内では高金利の状態がつづいた。物価との関連でみる実質金利の水準は、物価上昇率の低下によって上昇し、記録的な水準となった。通商政策は市場開放対策の強化を表明したが、輸入は輸出の減少率を上回って減少した。産業政策は基礎素材産業を特定して「構造調整」を志向した。

一、定年の延長も、高齢者の雇用も、そして身体障害者の雇用も八二年には一歩前進した。しかし、この前進はもっぱら大企業で進展し、中小企業では前年にひきつづきそうした動きが停滞的に推移した。八二年の高齢者対策は、シルバー人材センターなど六〇歳代前半層にたいする雇用対策を強化しはじめた。

一、八二年の職安行政は地域雇用開発事業を新規に発足させ、またパートバンクを増設した。地域雇用開発事業は初年度に対象地域として特定不況地域一〇カ所を指定した。パートバンクは前年の神奈川、大阪について東京でも発足させた。それら産業構造と雇用構造の変動にたいする雇用政策はまだ多分に対症療法の域内にある。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

